

innovation



池田泉州ホールディングス 2017.9 中間期ミニディスクロージャー誌

P.5 企業価値の向上を支えるESGへの取組み
～ESG課題へ取り組む池田泉州ホールディングス～

P.6 環境保全への取組み

P.7 地域社会との共存共栄
～地元自治体との連携を生かした“地域”創生～

P.9 持続的成長を実現する、
強固なガバナンス態勢の確立

P.11 平成29年度中間期の業績

P.13 株主の皆さまへ

経営理念

『幅広いご縁』と『進取の精神』を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に『愛される』金融グループを目指します。

経営方針

- 1 人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も『信頼される』金融グループを創ります。
- 2 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- 3 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- 4 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、『地域との共生』を進めます。
- 5 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- 6 グループ行員に、自由闊達に能力を発揮しまた能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。



池田泉州ホールディングス 取締役社長
池田泉州銀行 取締役頭取

藤田 博久

「地域との共存共栄」により、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

はじめに ~今期の業績を振り返って

池田泉州ホールディングスの中間期の業績についてお知らせいたします。

マイナス金利政策等の影響により貸出金利息の減少が続くなど、私どもを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますなか、今中間期は、昨年の大統領選挙に端を発した相場変動により生じた米国債の含み損を一掃するとともに、政策投資株式の更なる削減を推し進め、将来リスクに備えた取組みを行いました。

その結果、池田泉州銀行の実質業務純益は米国債の売却損を計上したことから90億円の赤字となりましたが、株式売却益を計上したこと等から、経常利益は64億円となり、中間純利益は43億円となりました。また、池田泉州ホールディングスの経常利益は70億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は業績予想(35億円)を上回る42億円を確保しました。

一方、営業基盤はこれまで取り組んできた諸施策が実を結び着実に拡充しております。地元中小企業との取引は、「幅」と「額」ともに順調に拡大しており、今後も提案力を更に強化し、地元中小企業との深耕を図るとともに、地元を代表する地域金融機関として、より多くの地元中小企業と個人の皆さまをサポートできるよう取り組んでいきたいと考えております。また、個人総預り資産残高も、タブレット端末などを活用し、わかりやすさと手続きの簡素化を実現した結果、着実に増加しております。

現在私どもは、第3次中期経営計画の戦略テーマ「変えること」として『7つの構造イノベーション』

を掲げ、収益構造の大きな見直しを進めております。今後も厳しい環境が続くと予想されますが、地元中小企業との取引拡大、非金利収益の増加、抜本的な経費削減などを推し進め、環境変化にも耐えるよう企業体質の改善を進めるとともに、収益力強化を図ってまいります。

「地域との共存共栄」による企業価値の持続的な向上

池田泉州ホールディングスグループは、第3次中期経営計画の中で、「変えないこと」として『地域との共存共栄』を掲げております。私どもは、大阪・兵庫を営業基盤とする独立系の地域金融グループであり、東京など他のエリアに進出するつもりもなく、これは決して変わるものではありません。そのことを前提に、“地域が成長して初めて当社グループも成長できる”との考えの下、これからも地域の皆さまとともに、“地域”創生に資する取組みを進めていきたいと考えております。

なお最近では、このような「社会 (Social)」に貢献する取組みに、「環境 (Environment)」への取組み、「ガバナンス (Governance)」を加え、これら財務諸表には直接現れてこない企業の長期的な取組みを評価する投資が、それぞれの頭文字を取った「ESG投資」として注目を集め始めています。そこで本誌では、私どもの昨今の取組みを「E」「S」「G」に整理してご紹介したいと思います。

私どもは、地域のお客さまとの“ご縁”と“リレーション”を大切に、これからも全力で取り組んでまいります。今後とも、変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

池田泉州ホールディングス グループの取組み

池田泉州ホールディングスでは、第3次中期経営計画の戦略テーマとして「変えること」「変えないこと」を掲げております。「変えること」の『7つの構造イノベーション』を着実に進めることで、企業体質の改善と収益力の強化を図ってまいります。

変えること 『7つの構造イノベーション』

環境変化を踏まえ、収益構造を抜本的に変革
人口減少 + 競争激化 + 貸出金利低下 + マイナス金利政策

1 貸出金
『地元の中小企業と個人』にfocusした貸出構造へ

2 預金
『流動性比率の向上』と『預金利回りの改善』

3 有価証券
『運用の多様化』と『リスク管理の高度化』を併進

4 非金利収益
● 預り資産販売を『ストック収益』主体に転換
● 『繋ぐビジネス』を拡大

5 顧客
『新・マザーエリア（攻めるエリア）』の取引シェアを大幅拡大
個人 世代別取引拡大施策を強化

6 人員
『削減』から『戦略的な増強』へ

7 経費
BPR 第2フェーズへ～『仕組み』の変革

車の両輪

進捗状況
『中小企業向け貸出残高』、『預金』は順調に進捗。『有価証券』、『非金利収益』は計画を下回る。

変えないこと 地域との共存共栄～地域第一主義

- “地域”創生への取組み～「まち・ひと・しごと創生」
- 地元自治体・大学とのネットワーク構築・活用

地域への貢献力・影響力向上

地域との『共生共栄』サイクル

池田泉州ホールディングス
『関西No.1のリレーションシップ地域金融グループ』を目指して
創業のこころ「親切で・新しい」

地域金融グループの成長力へ

地域活性化への貢献

地域力の拡大
(地域のパワー・ポテンシャル)

進捗状況
態勢整備も進み、当社のビジネスモデルとして定着。金融仲介機能の強化を通じ、更なる定着を図る。

『新・マザーエリア』における取引の拡充

池田泉州銀行では、合併前に本店を置いていた「マザーエリア」に加え、合併時に本店を構えた大阪市内やその周辺部を中心とした「新・マザーエリア」においても存在感を高めるべく、積極的に経営資源を投入し、地元中小企業取引の拡充に努めております。



取引エリアにおけるシェア

	H24	H28	目標 H30
全エリア	12.1%	12.8%	15%
マザーエリア(北)	24.8%	25.0%	26%
新・マザーエリア	8.1%	8.9%	12%
マザーエリア(南)	40.4%	40.6%	41%

取引エリアにおける中小企業向け貸出金の残高・先数

エリア	H27/3	H28/3	H29/3
マザーエリア(北)	4,327先	4,501先	4,718先
新・マザーエリア	3,201先	3,291先	3,461先
マザーエリア(南)	6,181先	6,748先	7,276先

- 合併する前の旧池田銀行（北）、旧泉州銀行（南）の「マザーエリア」では30～40%程度のシェアを確保。
- 一方、新銀行の本店所在地である大阪市内やその周辺部のシェアは10%に満たない水準。当社グループは、この地域を「新・マザーエリア」と位置付け経営資源を投入。結果として、年間3,000先を超える新規融資取引を獲得。
 - ▶ それでも「新・マザーエリア」のシェアは、1ポイント程度の上昇に留まる。
 - ▶ このエリアのポテンシャルは大きく、まだまだ取引を広げる余地あり。

企業価値の向上を支えるESGへの取り組み

池田泉州ホールディングスグループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への取り組みを通じて、持続可能な地域社会の形成に取り組んでまいります。

池田泉州ホールディングスの考えるESG

私どもは、地域の持続的な成長があって初めて当社グループも成長できるとの考えの下、地域社会のESG課題の解決に積極的に取り組んでいきます。



▶ P06へ

▶ P07-08へ

▶ P09-10へ

環境保全への取り組み

池田泉州ホールディングスグループでは、本業を通じた支援と当社グループ自身の取り組みの両面から地域の環境保全に貢献していきます。

商品・サービスを通じた環境保全活動

- ▶ 事業者向けの「省エネ」「創エネ」等、環境に関する各種セミナーの開催
- ▶ 平日朝のATM利用手数料無料化
～サマータイムの応援と電力ピーク時の節電
- ▶ 想い(みどり) ひろがる定期預金の取扱い
- ▶ 環境応援融資ファンド、環境応援ローンの取扱い
- ▶ 環境格付融資、太陽光発電ローン等、各種環境配慮型融資商品の取扱い
- ▶ 池田泉州TT証券によるグリーンボンドの取扱い

PICK UP! 商品を通じた環境保全活動



環境に配慮した商品	取扱累計
池田泉州銀行 想い(みどり)ひろがる定期預金	980.8億円
環境応援ローン	110.1億円
環境応援融資ファンド	96.7億円
池田泉州TT証券 グリーンボンド	8.9億円

(平成29年9月末日実績)

PICK UP! 環境に配慮した店舗づくり

屋上緑化・太陽光発電等、環境配慮型店舗を設置



夙川支店

東成支店

PICK UP! 職員ボランティアによる植樹活動

平成20年度から大阪府が主催する環境保全活動(植樹・下草刈)に職員ボランティアが参加(毎年春・秋)



本業を通じた取り組み + 当社グループ自身の取り組み

池田泉州ホールディングス自身の取り組み

- ▶ 環境に配慮した店舗づくり(屋上緑化・太陽光発電)
- ▶ 職員ボランティアによる植樹活動
- ▶ 省エネ(節電)への取り組み
 - >> エコスコープ(温室効果ガス排出量)の低減を意識した取り組み
- ▶ ペーパーレス化の推進、再生紙の活用等の紙資源の節減
- ▶ 燃料電池自動車の導入

地域社会との共存共栄

池田泉州ホールディングスグループは、「地域との共存共栄」を目指して、地域社会の持続的成長に資するさまざまな取組みを進めております。

地元自治体との連携を生かした “地域”創生

～「しごと」を創る取組み、「ひと」が集まる取組み～

池田泉州銀行では、地元の24府市町、16大学、公的支援機関と連携し、地域とともに社会的な課題の解決、“地域”創生に向けて取り組んでおります。

- ▶ 中小企業振興に関する連携 大阪府
- ▶ 医療勤務環境改善の取組支援 大阪府
- ▶ 環境・エネルギー連携 大阪府・大阪市
- ▶ 産業振興連携協力 22市町



PICK UP! 「エコノミクス甲子園」兵庫大会

池田泉州銀行は、金融教育を通じた地域貢献事業の一環として、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」兵庫大会を主催しております。

■ 池田泉州銀行三田情報システムセンターで開催された兵庫大会の様様



「しごと」を創る取組み

地元企業の創業を応援	平成27年 9月 創業応援ローン 平成28年 2月 SI創業応援ファンド
地元企業の成長支援	平成27年 12月 SI地域創生ファンド 平成28年 2月 地域創生融資ファンド
地元中小企業のものづくり・技術サポート	平成28年 6月 大阪市立工業研究所との連携協定 8月 大阪府立産業技術総合研究所との連携協定 平成29年 1月 国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携協定
地域の雇用の創出・向上	平成28年 10月 大阪労働局との連携協定 高等職業技術専門学校合同企業説明会
地域の産業振興をサポート	平成29年 1月 三田市との連携協定（計24府市町と連携）
地域の観光をサポート	平成29年 5月 大阪観光局との連携協定

「ひと」が集まる取組み

結婚・妊娠・出産・子育てを応援	平成27年 9月 みらいギフト（結婚・子育て応援プラン） 平成28年 1月 妊活・育活応援ローン 6月 川西市エンゼルつみたて定期預金（計3市町で取扱い） 平成29年 7月 三田市に「赤ちゃんの駅」（計12市町30店舗に設置）
若者を応援（青春応援銀行宣言）	平成27年 11月 U23"0円（応援）"サービス 12月 エコノミクス甲子園兵庫大会開催
地域の空き家対策を応援	平成28年 5月 空き家対策応援ローン
三世代同居／近居を応援	平成29年 4月 高槻市親元近居住宅ローン（計12市町で取扱い）

池田泉州ホールディングス自身の取組み

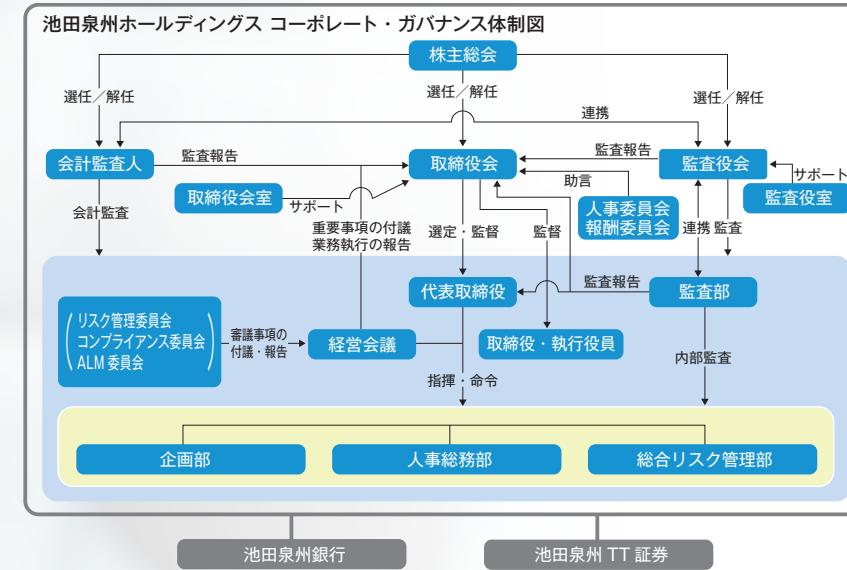
社会的責任の徹底	倫理綱領 等
ダイバーシティの推進	えるほし取得 くるみん取得  
働き方改革への取組み	平成29年4月 働き方改革委員会設置

持続的成長を実現する、強固なガバナンス態勢の確立

池田泉州ホールディングスのコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、池田泉州銀行などを子会社とする持株会社であり、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指すことを経営理念に掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の皆さまの権利を尊重するとともに、平等性の確保に努めます。
- (2) ステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努めます。
- (3) 会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会及び監査役会は株主の皆さまに対する受託者責任等を踏まえ、業務執行の監督及び監査の実効性向上に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主の皆さまとの建設的な対話に努めます。



ガバナンス態勢の特長

池田泉州ホールディングスの取締役会は、取締役12名(社外取締役4名含む)で構成され、経営方針などの重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

なお、池田泉州銀行の取締役会は、取締役11名(社外取締役1名、非業務執行取締役2名含む)の体制としております。

池田泉州ホールディングス 設立

2015年

- ・社外取締役1名増員
- ・社外取締役へのサポート体制を強化するため、取締役会直下の組織として「取締役会室」を新設

- ・取締役会の下、任意の諮問委員会として人事委員会および報酬委員会を設置

2016年

- ・社内取締役2名減員
- ・「フィデューシャリー・デューティー (お客さま本位の業務運営)の基本方針」策定

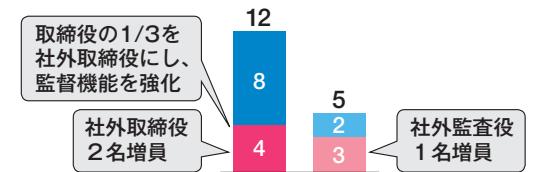
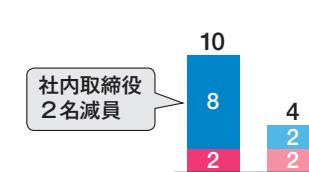
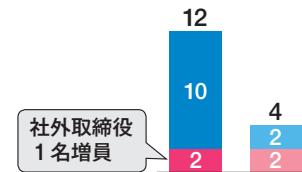
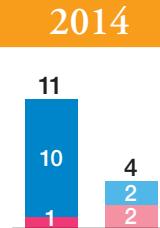
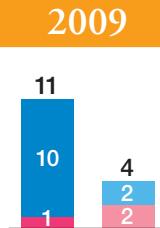
2017年

- ・社外取締役2名増員、社外監査役1名増員
- ・「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「フィデューシャリー・デューティー (お客さま本位の業務運営)の基本方針」をお客さま本位の業務運営基本方針に改定

コーポレート・ガバナンス強化の歴史 ▶

役員数の推移 ▶

- 社内取締役 ■ 社外取締役
- 社内監査役 ■ 社外監査役

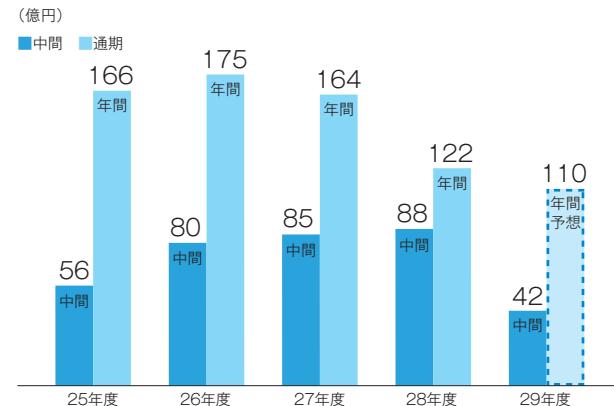


平成29年度中間期の業績

業績ハイライト

純利益※

42億円 (前年同期比 △46億円)



※池田泉州ホールディングス連結 親会社株主に帰属する純利益

中小企業向け貸出金※ **1兆4,010億円** (前年同期比 +1,021億円)

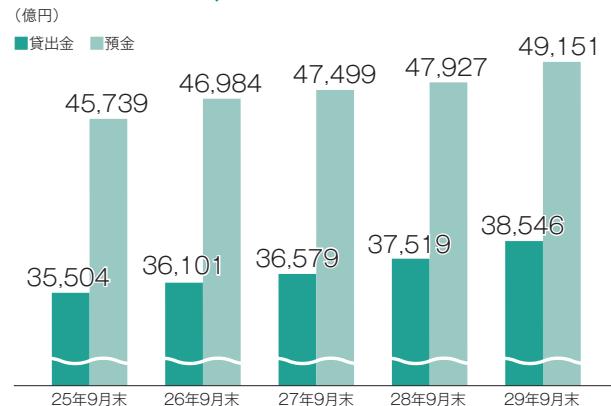
中小企業貸出先数※ **20,722先** (前年同期比 +1,748先)



※池田泉州銀行単体

貸出金※ **3兆8,546億円** (前年同期比 +1,027億円)

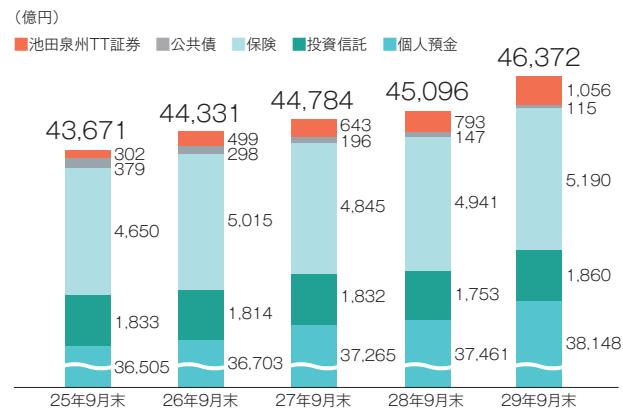
預金※ **4兆9,151億円** (前年同期比 +1,224億円)



※池田泉州銀行単体

個人総預り資産残高※

4兆6,372億円 (前年同期比 +1,276億円)



※池田泉州銀行単体+池田泉州TT証券

中間連結財務諸表 (池田泉州ホールディングス)

中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	664,101
コールローン及び買入手形	8,080
買入金銭債権	102
商品有価証券	200
金銭の信託	26,671
有価証券	820,919
貸出金	3,850,533
外国為替	5,642
その他資産	72,088
有形固定資産	42,103
無形固定資産	5,110
退職給付に係る資産	11,700
繰延税金資産	9,255
支払承諾見返	9,884
貸倒引当金	△19,650

(単位:百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預金	4,866,825
債券貸借取引受入担保金	159,028
借入金	139,886
外国為替	275
社債	20,000
その他負債	51,648
賞与引当金	2,061
退職給付に係る負債	149
役員退職慰労引当金	33
睡眠預金払戻損失引当金	519
ポイント引当金	241
偶発損失引当金	341
特別法上の引当金	1
繰延税金負債	127
支払承諾	9,884
負債の部合計	5,251,022

(純資産の部)

資本金	102,999
資本剰余金	57,361
利益剰余金	76,702
自己株式	△1,792
株主資本合計	235,270
その他有価証券評価差額金	14,657
繰延ヘッジ損益	△180
退職給付に係る調整累計額	2,411
その他の包括利益累計額合計	16,888
新株予約権	104
非支配株主持分	3,459
純資産の部合計	255,722

資産の部合計 5,506,745

負債及び純資産の部合計 5,506,745

中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	25,970
(うち貸出金利息)	(20,584)
(うち有価証券利息配当金)	(5,123)
役員取引等収益	9,849
その他業務収益	1,738
その他経常収益	21,874
経常費用	52,352
資金調達費用	2,694
(うち預金利息)	(1,344)
役員取引等費用	3,387
その他業務費用	14,374
営業経費	25,833
その他経常費用	6,062
経常利益	7,079
特別利益	
退職給付信託返還益	1,710
特別損失	35
固定資産処分損	19
減損損失	15
金融商品取引責任準備金繰入額	0
税金等調整前中間純利益	8,754
法人税、住民税及び事業税	498
法人税等調整額	3,936
法人税等合計	4,434
中間純利益	4,319
非支配株主に帰属する中間純利益	118
親会社株主に帰属する中間純利益	4,201

株主の皆さまへ

池田泉州ホールディングスは、株主の皆さまとの対話の充実を、重要な経営課題と位置づけております。株主の皆さまに、当社の業績や日頃の活動などをご説明し、当社へのご理解を深めていただくとともに、皆さまからのご意見を経営に生かしてまいります。

株主懇談会

当社では、株主の皆さまとの対話の場として、株主懇談会を開催しております。昨年12月に開催した株主懇談会では、近況のご報告・外部講師による講演、株主の皆さまとの懇話会を行いました。本年も12月5日、12月7日の2回にわけて開催する予定です。



株主懇談会参加者の声



収益構造が変化の中で、手数料収入を稼げるかどうかが大変重要。高齢者向けに遺言信託部門、若者向けに口座開設など、今の特性に応じてファンを増やす取組みをすべき。



貴重なご意見、誠にありがとうございます。弊社では、環境変化の中でも安定して成長を続けるため、収益構造の変革に取り組んでおります。ご指摘いただきました手数料ビジネスは、その重要な要素であり、確りと取り組んでまいります。また、商品・サービスの拡充、職員の応対等、地元金融機関としてファンを増やす取組みを地道に進めてまいります。



個人投資家向け会社説明会

経営戦略や業績などをわかりやすくご説明し、地元の投資家の皆さまに当社のことをよく知っていただき、ファンになっていただくことを目的に、さまざまな形で個人投資家向け会社説明会を開催しております。



株主優待制度のご案内

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、株主優待制度をご用意しております。

地域ブランド発信の想いを込めて、関西各地で愛されてきた自慢の食材や、長い伝統を誇る地場の名品などを多数取り揃えたカタログギフトの中からお選びいただけます。

なお、株主優待制度につきましては、平成30年3月末日基準より内容の一部変更を実施いたします。

とっておきの地域特産品等をラインナップ!



保有株数	保有期間	優待内容
10,000株以上	3年以上	株主優待カタログ(地域特産品等) 10,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ(地域特産品等) 5,000円相当
6,000株以上 10,000株未満	3年以上	株主優待カタログ(地域特産品等) 5,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ(地域特産品等) 3,000円相当
2,000株以上 6,000株未満	3年以上	株主優待カタログ(地域特産品等) 3,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ(地域特産品等) 2,000円相当
200株以上 2,000株未満	-	株主優待定期預金 (0.1%の金利アップクーポン) 変更

▶3年以上継続保有の確認は、直近の3月31日を基準として遡り、毎年3月31日及び9月30日の当社の株主名簿に同一株主番号で連続して7回記載または記録されていることをもって判定いたします。
▶変更箇所は赤字で表示しております。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告掲載方法	電子公告により行います。 ■公告掲載URL http://www.senshuikeda-hd.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。)
単元株式数	100株

株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ 0120-094-777
上場証券取引所	東京証券取引所

各種お手続きについて、詳しくは三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページをご照会ください。
▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

配当金の受け取り口座(ゆうちょ銀行)追加のご案内

当社は従来からの配当金のお受取方法に加え、ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みが可能となりました。詳細については、証券会社の口座に株式を保有されている株主さまは株主さまの口座のある証券会社に、特別口座に株式を保有されている株主さまは上記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部にご連絡ください。

～池田泉州銀行 新イメージガール決定～
宝塚歌劇団 星組娘役 有沙 瞳さんを起用！

平成29年11月に宝塚歌劇団を退団する
宙組娘役 伶美 うらら(れいみ うらら)さん
に代わり、新しいイメージガールに宝塚
歌劇団星組娘役 有沙 瞳(ありさ ひとみ)さ
んを起用し、デビューを記念して、“デビ
ューキャンペーン”を実施いたします。



有沙 瞳さんプロフィール

【名 前】 有沙 瞳 (ありさ ひとみ)
【身 長】 161cm
【出 身】 三重県鈴鹿市
【出身校】 鈴鹿高校
2010年 宝塚音楽学校入学 (第98期生)
2012年 宝塚歌劇団入団 初舞台 雪組配属
2014年 宝塚大劇場『一夢庵風流記 前田慶次』新人公演初ヒロイン
2015年 パウホール『銀二貫』初ヒロイン
2016年 宝塚大劇場『るろうに剣心』初エトワール
同年12月、星組へ組替え
2017年 宝塚大劇場『THE SCARLET PIMPERNEL』新人公演ヒロイン
梅田芸術劇場シアター・ドラマシティ
／日本青年館ホール『阿豆流為一 ATERUI』ヒロイン



池田泉州銀行では、宝塚歌劇団の創設者である小林一三翁が旧池田銀行の相談役であったご縁もあり、昭和43年より、宝塚歌劇団からイメージガールを起用。
有沙 瞳さんは、池田泉州銀行で3代目 (旧池田銀行から合わせて11代目) のイメージガールになります。

PROFILE

■ 池田泉州ホールディングス

設 立 日 平成21年10月1日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金 1,029億円
事業の内容 銀行、その他銀行法により子
会社とすることのできる会社
の経営管理及びこれに付帯関
連する一切の事業、銀行法に
より銀行持株会社が営むこと
ができる業務
従 業 員 数 115名
上場取引所 東京証券取引所

■ 池田泉州銀行

設 立 日 昭和26年9月1日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金 613億円
預 金 4兆9,151億円
貸 出 金 3兆8,546億円
店 舗 数 141カ店
従 業 員 数 2,626名
格 付 格付投資情報センター (R&I) A-
日本格付研究所 (JCR) A-

■ 池田泉州TT証券

設 立 日 平成25年1月30日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金 12億5,000万円
預り資産残高 1,210億円
店 舗 数 4カ店
従 業 員 数 97名

(平成29年9月末日現在)



表紙の
写真

御堂筋イルミネーション (大阪市)

表紙の御堂筋は、本年5月に完成80周年を迎えました。

大阪の冬の風物詩「御堂筋イルミネーション」は、毎年通行人に幻想的な光景を見せてくれます。

